

2008年4月28日  
GRIPS 開発フォーラム（文責）

「アフリカ成長支援の具体化」検討会 第2回会合  
「成長支援のためのツールと日本の関与のあり方」 議事録

日時：2008年4月24日（木）18時40分～20時50分

場所：政策研究大学院大学 4階 会議室4B

参加者：政府・実施機関・研究機関等の有志12名、および事務局7名

第2回会合では、成長支援のためのツールとして、事務局よりハーバード大学の Hausmann, Rodrik, Velasco（以下、HRV）により体系化され、現在世銀やDFIDを中心に多くの途上国で実施が始まっている「成長診断（Growth Diagnostics）」の状況と日本へのインプリケーションにつき提示した。また、参加者より「民間部門開発のツール」について発表が行われ、それに基づき意見交換を行った。主なポイントは以下の通り。プレゼンテーションの概要は別添資料を参照。

#### 成長診断について

- ・ HRV 手法は、成長を促すための最も根本的な制約要因（binding constraints）を探すが、その後の処方箋の提示が欠落している。また、提示された制約要因（すべきこと）が、途上国側からみて対処可能かという観点の検証がない。このギャップを埋めるためには、途上国との共同作業方式という日本的なアプローチも有用であろう。
- ・ HRV 手法のそもそもの趣旨が画一的・総花的なワシントン・コンセンサスを脱することにあつたとしても、パターン化してしまう潜在的危険性はある。果たして、ドナー側は現地事務所レベルで、相手国の固有の経済社会制度やその能力を尊重し、それに応じて本当に「オーダーメイド」の処方箋を書くつもりがあるのか。結局はこれまでと変わらないドナー主導のアプローチになってしまう危険性もある。
- ・ このモデルの弱点のひとつは、「2進法的」なイメージがある点。HRV 論文では「(A)リターンが低い、あるいは(B)（資金需要が供給を大きく上回り）資金調達が困難か、のどちらかであり、両方ではない」ことが強調されている。一見したところアフリカのほとんどは(A)に相当するが、(A)・(B)それぞれの下にぶらさがり問題は多くのアフリカ諸国にいずれもみられ、いわば複雑骨折しているようなもの。つまり(A)に決め打ちして問題を掘り下げていくと、(B)にぶら下がる問題（そして往々にしてアフリカの産業開発に不可欠なもの）を看過してしまうことになる。こうした問題をカバーしようとすると、現場で諸問題に直面する担当官にしてみれば「これもあれも大事」となり、結局世銀のモロッコ CEM のように総花的となってしまうのは致し方ないところか。
- ・ ただし世銀等も、成長診断のみが成長支援のツールではない。バリューチェーン等、実体経済に着目した分析も相当進めながら取組んでいるのが現実。

#### エルサルバドルでの経験と教訓

- ・ エルサルバドルでは、5～6年前に同国政府と関係の深い、エルサルバドル経済社会開発財団（FUSADES）の要請に基づき、Hausmann と Velasco が成長診断的な手法（注：2005年に発表されたHRV手法の前身であると考えられる。エルサルバドルはHRV論文において事例研究の一つに含まれている）を用いて制約要因を分析した。これには、シカゴ学派（新古典派）に基づいて徹底的に経済改革を行ったが経済成長はおこらなかったという教訓をふまえ、同国政府がハーバード大学の研究者に「市場の失敗」

に着目した助言を求めたという背景がある。だが、最終的には“ self-discovery が足りない ”と結論づけられ、その後、同国内では Hausmann らの研究についてはほとんど言及されていない。

- ・ “Self-discovery”のプロセスを一緒にやっていく必要があるが、その方法についてはさらに検討する必要があるだろう（例えば、有望セクターの特定を誰が行うのか？ 理想は、共同作業と対話を通し自然にポテンシャルが浮き上がってくることであるが、そのプロセスにどのようにつきあうか？）

#### 日本の関与のあり方、日本からのインプットの意義

- ・ 制約要因というネガティブな点ばかりに焦点を当てるのではなく（アフリカはそうではなくてもネガティブな要因ばかりになってしまう）例えばマスタープラン策定のように、ポジティブな点を見ながら進めて行くやり方も必要ではないか。ポテンシャルから入って突破口を考え、途上国側のやる気を引き出すことは大事。アジアでは、汚職やガバナンスの問題はあっても、まず特定の地域や産業に絞り、中期的な目標を定めてできることからやっていくという方式も取っている。ただし、アフリカの資源国の場合、それが必ずしもポジティブに機能しないので留意が必要。
- ・ Hausmann や Velasco は中南米に詳しいが、必ずしもアジアの経済成長の経験を熟知していないので、日本が付加価値をつけていく意義はあろう。
- ・ 欧米のように、理論的に比較的短期で成果を求めるやり方と、対話を通し作業を深めていく日本の実践的なアプローチの違いについて、対外的な宣伝・説明が必要だろう。どちらかがいいという訳ではなく、両者は相互補完的であると考えるのが適切。
- ・ 世銀や DFID 等が既に適用しているとはいえ、成長診断を実務に使えるツールにするための作業が必要。成長診断を否定するのではなく、そこに、これまで議論してきたような日本としての考え方を入れ込み、例えば第 2 世代の成長診断（“second generation” of Growth Diagnostics）として提示しながら、途上国で実際にやっていくやり方もあるのではないか。第 2 世代として持ち込むべき要素は、具体的な実施計画づくり、相手国関係者との政策対話や共同作業。ツリーは必ずしも必要でない。
- ・ 「おんぶに抱っこに肩車」までしても、「日本がコミットしたおかげで成功した」事例を作ることが重要。そのためには、重点国の絞込みと支援の集中は必須。例えばタンザニアのように、財政支援を通じた政策対話や、産業政策アドバイザーの派遣など幅広い支援を行っている国などをベースにしていくのも一案。

#### まとめ

- ・ 成長診断というツールを幅広く共有していくことや、日本の関与の方向性について、概ね共通認識が得られた。第 2 世代へと進化させていく可能性、そのための知的発信方法や支援対象国等、具体的な方法については今後も議論を続ける予定。
- ・ 次回の会合では、インフラ開発を切り口として「インフラ+ 」で有効な支援をするために日本として取り組むべきこと（重点支援国の考え方、成長支援のためのツールへの関わり方を含め）を中心に、議論を行う予定。
- ・ また、民間セクター開発のツールについても引き続き議論を行っていく予定。

以上